

産銘新潟 だけば羽に全国

研 策 政 市 都 市

ブランド化戦略着手 低い認知度改善へ本腰

新潟市で生産される農・水産物を全国に通用するブランドに育てようと、市都市政策研究所が研究を進めている。二〇〇七年度は市が指定する、二十五品目の「食と花の銘産品」を対象にした市場調査などを実施。産品の絞り込みを行い、〇八年度からモデルケースとして重点化していく。「食と花のブランド戦略」と題した研究に携わるのは、千田俊樹・主任研究員。国内各地の成功事例の分析や、マーケティングを通して「新潟ブランド」の構築を目指す。

新潟市食と花の銘産品 (25 品目)

野菜

にいがた十全なす (曾野木)
くるさき茶豆 (黒埼)
女池菜 (女池、鳥屋野)
食用菊「かきのもと」(白根)
やきなす (豊栄)
トマト大玉系 (豊栄、濁川)
ながいも (横越、巻)

花き

新テップウユリ「ホワイト阿賀」(大江山、石山)
チューリップ球根・切花 (市内全域)
アザレア (新津、小須戸、白根)
ボケ (新津、小須戸、白根)

畜産物

しるねポーク (白根)

果実

いちご「越後姫」(市内全域)
新潟すいか (南浜、赤塚、坂井輪、内野)
西洋なし「ル・レクチエ」(市内全域)
日本なし「新高」(市内全域)
日本なし「新興」(市内全域)
越王おけさ柿 (巻)
藤五郎梅 (亀田)
ぶどう「巨峰」(白根、中之口、月潟)

水産物

南蛮えび やなぎがれい
さくらます のどぐろ
あまだい

() 内は主な産地

対象となる食と花の銘産品は「にいがた十全なす」や「ル・レクチエ」「女池菜」「南蛮えび」「しるねポーク」など多岐にわたる。そのため、それぞれの銘産品がどこでどれだけ知られているか調べ、整理する必要がある。千田さんと、十二月中旬に市内、県内(市内以外)、首都圏、関西の居住者計千二百四十八人を対象にしたインターネットによる調査を実施した。

調査結果によると、市内での認知率が最も高かったのは西区で栽培されている「にいがた茶豆」で91%。「やきなす」は7%

(首都圏)。千田さんは「いろいろな農産物が生産されている割に地元中心の消費で、認知率アップにはつながらない」と分析する。

一方、県外への出荷割合が98%を超える新潟チューリップの認知率も、富山県産の五分の一の6・7%(首都圏)にとどまり、PRの必要性を浮き彫りにした。

重点化する産品は、供給体制などさまざまな要素を加味して、三月末までに二、三品を選ぶ。〇八年度からは、生産者とブランド化に向けた具体的な作業を行うプロジェクトチームを設立する計画だ。

千田さんは「ブランド」として『差別化』の面

が前に出ているが、本来とびつくと指摘し、品質が保証されている「懸念もある生産者と新潟ブランドの構築に取り組みたい」と話している。

新潟日報

20. 1. 25 (金) 17面

各地域の役割分担
都市政策上重要に
市シンクタンク

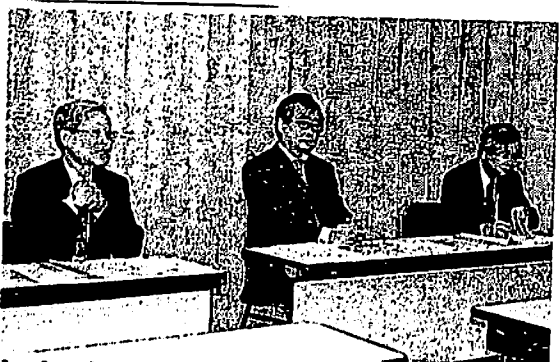
新潟市が昨年四月の政令指定都市移行に合わせ、庁内に設置したシンクタンク「都市政策研究所」が十八日、同市役所で会見を開き、研究結果を報告した。写真。上山信一所長は研究結果を踏まえ、「環境が良く、社会関係資本が充実した基盤を生かした新たな都市モデルをつくりたい」と今後の方針を語った。

同研究所は、政令市としての都市政策や行政経営の在り方を探り、提言

する役割を持つ。慶応大学総合政策学部教授の上山所長ら五人の研究員が所属。初年度は、農業政策の評価や、市のホームページの評価・分析など四つのテーマに取り組んだ。

上山所長は政令市・新潟の都市政策について「広いエリアが合併したので、市域全体の平等性を確保しながら、拠点性をいかに向上させるかが課題」とし、「各地域の役割分担をどう考えるかが重要なテーマ」と指摘した。

研究報告では、千田俊樹主任研究員が、二十五品目ある「食と花の銘産品」のブランド力を評価した「食と農のブランド戦略」と、人と人のつながりから生まれる信頼性や助け合いなどを示す「社会関係資本」の現状を区ごとに分析した結果を説明した。



新潟市都市政策研究所は、2007年度の研究成果を報告し、農水畜産品25品目のブランド化を進める市の「食と花の銘産品事業」について、「ブランド化の実践が不十分」などとする厳しい評価を下した。

同研究所は政令市移行を機に昨年4月に市役所内に設立された政策研究機関。上山信一・慶応大学教授を非常勤の所長に迎え、同市が抱える都市政策課題を研究、報告している。

今回報告した「食と農のブランド戦略」研究では、同事業でブランド化を進める各品目の実力度を評価・分析するため、生産・出荷量などのデータや、卸・小売業者、生産者らへのインタビューなどを実施。その結果、大半の品目が、出荷額、県外出荷量、全国シェア、消費者

新潟市の都市政策研究所 市事業に厳しい評価

認知度、購買率などのいずれも低く、流通関係者からも「ロット確保が困難」などの「厳しい評価」が下されていることがわかった。

また、「マユミ茶豆」、洋なしの「ルレクチェ」、「チューリップ」、「南蛮えび」に関しては、「ブランド化への潜在力が認められる」とする一方、山形産の洋なし「ラフランス」など他地域競合品との差異化や市場の見極め、販促活動の確立が課題としている。

今後の対応として、25品目を「ナショナルブランド」「観光用ブランド」「地元消費用ブランド」に分け、

「食と花の銘産品」不十分

個々のブランド化の方策を考察・実践するよう提案している。

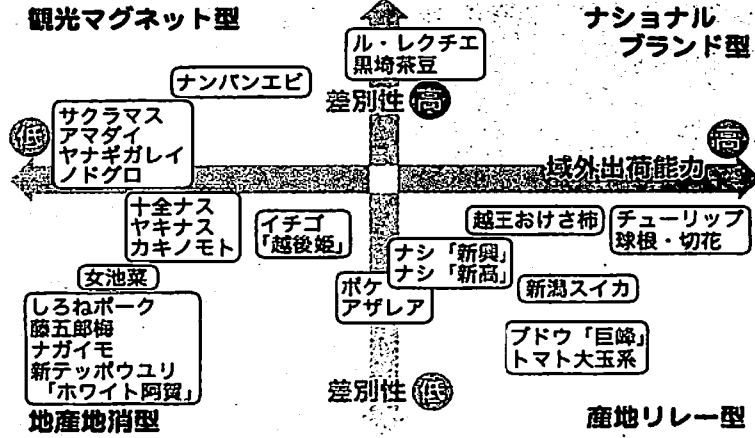
読売新聞

20.4.21(月)

27面

ブランド確立これから

新潟市食と花の銘産品の位置付け



必須条件まだ足りず

特性に応じた戦略考えて

新潟市内産の農畜水産物のブランド化を目指す、市が指定する「食と花の銘産品」の調査を進めていた同都市政策研究所は「このほど、銘産品二十五品目の総合評価結果をまとめた。総じて市場の見極めや産地の確保ができておらず、ブランド化に対する関係者の意識も低いと指摘。品目の特性に応じて、今後の道筋を整理する必要があるとした。

同研究所では、米価下落で農業の経営環境が厳しさを増している現状を受け、収入確保や農耕地維持などの面から、コメに続く農畜水産物のブランド化を模索してきた。「食と農のブランド戦略」と題した研究では、山形県の西洋ナシ「ラ・フランス」や五泉市のサトイモ「扇乙女」などブランド化に成功した農産物を調査。その結果、これらの農産物が市場の見極めや強みの決定、販売促進活動など五つの段階を着実に実行してきた

都市政策研が提言

的に知られる「ナショナルブランド型」②観光客を引きつける「観光マグネット型」③競合品とすみ分ける「産地リレー型」④「地産地消型」に整理して、進むべき方向性を決める必要があるとした。

ナショナルブランドへの潜在力がある品目には、チューリップ、黒埼茶豆、ル・レクチエを挙げた。研究を担当した千田俊樹主任研究員は「ブランド化へ至る距離にあるのはチューリップだが、富山産に比べ認知度が低い。差別化や話題性のあるPRが必要」とした。

同研究所は、今月下旬に関係者を対象にした研究報告会を開催する。

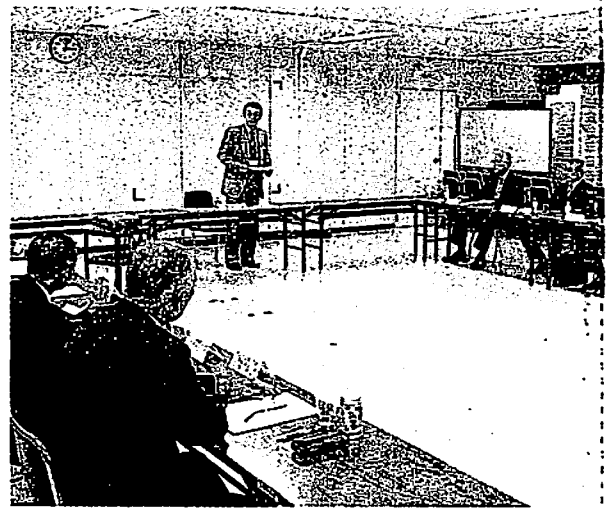
政令市の実像

新潟・07年度決算から

■13■

二〇〇七年四月の政令を意識しながら、政策能 特別委員会では議会から市移行とともに、新潟市 力をかき上げたい」と注文が付いた。〇七年度はシンクタンク「市都市 今後の方向性を語る。 決算によると、研究活動 策策研究所を設置した。 来年中に、市の潜在的 費などに約二千六百万円 「政策に関する能力が政 可能な見据え、環境 を支出。各会派からの意 令市レベルにまだ届いて いない」と語る篠田昭市 長。市としての政策形成 能力の向上を目指し、市 長直属の機関として発足 べき戦略を盛り込んだ した。

シンクタンク



都市政策研究所が出した シンカリについて危機感 リポートなどを基に、市 を語り、米粉・飼料用米 内農業団体と篠田市長の への転作支援など生き残 りに向けた新政策を打ち 意見交換会が開かれた 出すことを検討している 10月、市役所

.....

いった思いが強いことも 背景にあったとみられて いる。

市議会に厳しい注文を 付けられてから間もない 十月下旬、篠田市長はJ A、土地改良区の代表を 市役所に招き、研究所が 告のための調査にはしな 基 いた。各課から職員を出し て研究所と連携し、(成 果を)具体的な施策に反 映できるようにしていき たい」と強調する。

今後は研究所の提言を 市の施策などにどう取り 入れるかが問われてく る。篠田市長は「調査報 告のための調査にはしな

政策能力の向上狙う

議会から期待と厳しい目

「田園都市構想」をまご 非常勤の所長に招へい める予定。〇七年度はそ されたのが上山信一・慶 の一環として、新潟市の 応大総合政策学部教授。 米農業の潜在力、問題点 大阪府の特別顧問をほし など整理したりポート め各地自治体のアドバイ のほか、食と花の銘産品 ザーなどを務めている。 二十五品目のブランド化 スタッフは主任研究員 に関する評価報告などが ら八人。上山所長は「研 究所は外から刺激を与え 役割がある。役所の職 初めでの事業報告の場と 員とも連携して人材育成 なたった十月の市議会決算

なデータを基に市への進 言を行った」という評価 出せるような取り組み 多く、紙の報告書に時間 は報告書の成果を強調す るように、北海道米など 見据え、積極的な提言を」 相次いだ。合併市町村選 体的な施策や助成を、と

に意見交換をした。市長 は報告書の成果を強調す るように、北海道米など 見据え、積極的な提言を」 相次いだ。合併市町村選 体的な施策や助成を、と に追い上げられる本県」

から期待とともに、も っど踏み込んでほしい」と 厳しい視線も向けられ ている。

